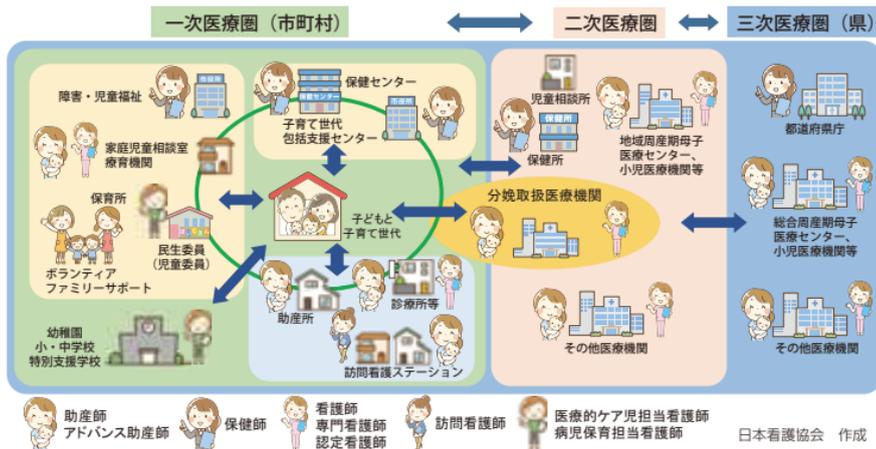


# 母子支援における 保助連携

第1回

図 妊娠期からの切れ目のない看護職による支援の目指すもの  
身近な地域で、保険・医療・福祉部門との密接な連携体制の確立



住み慣れた地域で、母子が安全に安心して暮らせるよう、母子と保健・医療・福祉をつなぐ仕組みづくりが、保健師職能と助産師職能に求められています（図）。

本連載では、母子支援における保助連携の課題や体制づくり、都道府県看護協会に求められる役割を、今後の展望とともにご紹介します（全4回）。

第1回では、周産期医療、子育て支援における課題を一体的に解決する目的で、日本看護協会が2月8日に開催した、「令和2年度都道府県看護協会母子のための地域包括ケアシステム推進会議」（以下、推進会議）について取り上げます。

## 母子のための地域包括ケアシステムの あるべき姿を目指して

分娩取扱施設の集約化により、妊産婦は住み慣れた地域で出産する場所が少なくなり、妊娠期から育児期に身近な場所で継続した支援が受けられない地域がある。全ての妊産婦が地域で安全・安心に産み、育て、生活し続けるには、妊娠期から育児期における切れ目のない支援体制の整備が重要であり、母子支援を行う保健師と助産師の連携が欠かせない。

そこで、日本看護協会では、都道府県看護協会の保健師・助産師関連担当役員および、保健師・助産師職能委員長、本会の保健師・助産師職能委員などを対象に、母子を取り巻く現状

を共有し、母子支援について検討することを目的に、推進会議を初開催した。本会議はオンラインで行い、参加者は185人だった。

グループディスカッションのテーマ「地域における母子のための地域包括ケアシステムのあるべき姿、課題、ネットワーク構築の検討」に向けて、香川県の取り組みを好事例として共有した。グループディスカッションでは、母子の支援内容に地域差があり、都道府県看護協会は自県の資源や支援体制を把握する必要があることが挙げられた。また、「同じ対象者でも、保健師と助産師の視点が違うため、双方の理解が必要」との意見があり、母子支援を行う関係者が「連携エリアをどのように考え、システム

を作っていくか」をそれぞれの立場で検討することの必要性を共有した。参加者からは、「母子保健の動向や他県の取り組みを知ることができた」「母子支援を行う行政関係者や看護師職能などの参加もあると良い」などの意見があった。

保健師・助産師職能委員長のみならず、保健師・助産師関連担当理事として都道府県看護協会の役職員が参加したことで、母子を取り巻く現状や課題を都道府県看護協会として共有する場となった。本年度も引き続き、保健師と助産師が情報共有を行い、地域の実情に応じた母子のための地域包括ケアシステム構築に向けた検討を行う。